

フリーランスの文化事業従事者補償についての意見表明

2020年7月10日

美術評論家連盟

会長 林 道郎

新型コロナウイルス感染症対策として実施される国の文化芸術支援策に対して、美術分野への環境整備を求める声があがっています。美術評論家連盟では、文化事業にフリーランスでかかわっている人々の経済的損失状況の理解と、文化事業主催者、学術機関、出版社がこうしたフリーランスの従事者についても、統括的に補助金を獲得し配分する仕組みについて配慮することを求めます。

美術評論家連盟には、フリーランスの批評家やライター、あるいはキュレーターとして文化事業の企画やマネージメントに携わり、さらに大学の非常勤講師を務める多くの会員がいます。こうした立場の文化事業従事者は、組織に守られることなく、制作者と同様の苦境に立たされています。今回のコロナ禍に際して、かかわった多くの企画事業や講演会などがキャンセルまたは延期になりました。ところが、それぞれの専門性と知見に立って、時間を費やして準備した企画や講演、執筆に対してほとんどの場合補償はありません。

こうした補償は、フリーランスの文化従事者が個別に公的援助を求める前に、まず主催者が責任をもって事業全体への補償を考慮し、事業にかかわるすべての人々に公平に配分する統括的な仕組みが必要ではないでしょうか。音楽や演劇や映画などの分野では、共同作業を行う団体としての対応が見出されますが、美術分野ではこうした議論が深まっていませんでした。たとえば劇団が補償を申請する場合には、フリーランスであることの多い役者個人への補償も含まれます。しかし、美術分野において美術館や画廊などが閉鎖したとき、あるいは講演会などのイベントがキャンセルされたとき、その事業の当事者であるフリーランスの制作者や講演者への補償が考慮されることはほぼありません。

フリーランスの企画制作者、ライター、講演者、編集者、翻訳者等は主催者ほか多くのスタッフと共同作業をしながらも、往々にして補償対象から見落とされてしまう傾向があります。音楽や演劇や映画と同様に、美術分野においても、フリーランスの人々は文化事業の共同作業にかかわる対等なメンバーです。ある事業が不可抗力によって中止、縮小、延期等の変更を余儀なくされるときの損失は、当該事業にかかわるすべてのメンバーがひとつの集団として被るものであるはずで

す。そもそもフリーランスの仕事とは、ほんとうに個人にだけ帰すことのできる仕事でしょうか。そうではないはずです。すべての共同作業、集団作業に従事するあらゆる専門家は、その仕事と生活が補償される権利を等しく持つはずで

す。フリーランスといえども、プロジェクトごとに集団に属しているのです。事業主体が集団として補償を求めるとき、当然、その補償内容には事業にかかわるフリーランスの従事者のことも想定されるべきです。

すべての文化施設が大変厳しい経営状況にあることは確かです。しかしその文化施設の活動を支えているのは、専任の職員だけでなく、無数のフリーランスの制作者たち、キュレーターやマネージャー、そして批評家やライターたちです。

こうした存在を見落とすことなく、文化芸術事業支援策が配慮されることを、われわれ美術評論家連盟は求めます。